

2015年12月8日

名古屋 NGO センターと中国 NGO 訪問団との経験交流

中島隆宏

名古屋 NGO センターは去る 10 月 28 日、29 日には CANGO¹ (China Association for NGO Cooperation、中国国際民間組織合作促進会) とその関連 NGO 代表、7 名の訪問研修を受け入れた。CANGO は国連の経済社会理事会の特別諮問委員の資格をもつ中国の全国 NGO ネットワークである。出会いは 2012 年 11 月に北京で CANGO がホストする北東アジア CSO 開発効果パートナーシップ会合¹¹ に中島が出席したことから始まる。

7 名中 3 名が北京に本部をおく CANGO のスタッフ、2 名は内モンゴルから、1 名が西安、1 名が四川からのメンバー団体だった。それぞれ、環境、子供、女性 (ジェンダー)、介護、防災に取り組んでいた。

10 月 28 日には日進の NPO 法人、「あいあいの家」のきめ細かい、一人ひとりのニーズに応えた介護サービスや、学習困難児や外国人支援など、困っている人を支えるために、その活動をボランティア精神で始め、自主的活動をモデルとして行政に示し、今ではプロとして、地域社会と日進市から信頼され託される存在になってきたことを学んだ。

また、AHI を取り巻く諸施設、すなわち「まきば (有料老人ホーム)」、「愛泉館 (老人保健施設)」、「愛知国際病院ホスピス」でそれぞれ介護や終末期医療について学んだ。そして AHI の活動について説明を受けた。

一方で中国では大都市でしか福祉が届いていない現状があり、裕福でない高齢者が困難に直面していることが語られた。

10 月 29 日には名古屋 YWCA との交流 (特にジェンダーの取り組み)、そののち、名古屋 NGO センターにおける理事との懇談と夕食会がもたれた。中国の取組についてはジェンダー平等について教育および啓発活動、政策提言活動、女性の社会進出支援、ジェンダーについて評価リスト作成など先進的な取り組みも紹介された。

理事との懇談においてはチェルノブイリ救援・中部と環境、レスキューストックヤードと防災、YWCA とジェンダー、名古屋 NGO センターとは政策提言に関して意見交換ができたのは有意義があった。理事との懇談を通して、中国における NGO の認知度は高くなく、結果として資金集めに問題があること、政府による NGO の選定があること、海外 NGO を管理する法律があること、海外 NGO が中国で活動するには CANGO と連携しなければならないこと、などがわかった。

今回は東京 (JANIC 受け入れい) と名古屋の 2 都市の訪問となったが、東京では公式の会議のみであったが、愛知では、日進と名古屋という地域で現場を訪問し、地に足の着いた活動を、人々との出会いを通して学べたことは、彼らの今後の活動の

参考になったのではないか。また、政治的には難しい状況にある日本と中国が、NGO 相互の経験交流を通して理解と連帯を築く一歩になったことは、注目に値すると考える。

今後、さらに中国のNGOネットワークと名古屋NGOセンターが経験交流を重ねていく可能性について検討していきたい。

i 1992年設立。国務院民生部に登録された全国レベルのネットワークNGO。2014年現在加盟NGO数116。活動としては農村開発（農業開発・食糧安定供給、起業、水産、畜産、技術研修、再雇用研修、マイクロクレジット、飲料水供給、先住民文化尊重、基礎教育）、環境保全（植林、再生可能エネルギー、自然環境保全、排出量取引）、保健医療（HIV/AIDS予防、農村保健）、ジェンダー開発（女性の参加とコミュニティ開発、女性の政治参加、女性の権利保護）、市民社会構築（草の根のNGO能力強化、CSR、人権擁護、政策提言と研究）、ボランティアサービス（国際ボランティア受け入れ、コミュニティボランティア促進）ちなみに内蒙古で在中国日本大使館のファンドによるマイクロクレジットを実施している。また、JICAが協力している東アジア市民フォーラムはCANGOも主催団体の一つである。

ii CSO開発効果向上北東アジア会合 — 2005年から「援助効果」を高めるため、各国政府と援助機関の間で議論が進められて来たが、世界のNGOを含むCSO(市民社会組織)がネットワークをつくり働きかけた結果、2008年からは、広く市民社会の声を聞くプロセスがとられるようになり、NGO側の議論も本格化した。また、CSOが主体的に行う活動を見直す「CSO開発効果」についての議論が70か国以上で、2000を超えるNGOなどが参加して進められ、2010年には『CSO開発効果にかかるイスタンブール原則』がまとめられた。そこにはCSOが貧困や不平等から派生する課題やその原因に対し、持続的かつ積極的な変化をもたらすために重視すべき8つの価値と指針がまとめられている。

また、『イスタンブール原則』などの策定によって、CSOが効果的な開発アクターとして力を存分に発揮するために必要な「政策環境」を政府や公的援助機関に提示する意味がある。

2012年からは援助効果に関する世界の閣僚級会合(GPEDC)に、CSOからも正式な代表を出せることになった。その世界大のCSOのプラットフォームのことをCSO開発効果向上のためのパートナーシップ(CPDE)と呼ぶ。このもとに北東アジア会合が開催されてきており、2012年に北京、2013年に台北に2014年に東京で開催。名古屋NGOセンターからも継続して議論に参加している。